

# 東日本大震災後の復興に関する意識調査（2021年10月実施）

## 調査報告書

調査実施主体：日本版総合的社会調査共同研究拠点  
大阪商業大学 JGSS 研究センター  
早稲田大学 地域社会と危機管理研究所  
名古屋大学大学院環境学研究科  
コミュニティ防災研究会

このアンケート調査は、東日本大震災後の復興状況を把握することを目的として、2021年10月に、岩手県の大槌町、釜石市、宮城県の南三陸町、女川町、石巻市、名取市、岩沼市、山元町にお住まいの8,700名を対象に郵送法にて実施させていただき、3,996名のみなさまよりご回答いただきました。調査にご協力くださったみなさまに、厚く御礼申し上げます。

大変遅くなり恐縮ではございますが、このたび調査報告書を作成いたしました。無記名で調査させていただきましたため、調査にご協力いただいたみなさまに調査報告書をお送りすることが叶いません。そこで、みなさまが暮らしておられる市町の役場さまにご協力いただき、本調査報告書を置かせていただきました。調査にご回答くださった方はもちろん、多くの方に手に取ってご覧いただけますと幸いです。

### 【お問合せ先】

早稲田大学 地域社会と危機管理研究所

Tel. 04-2947-6736 Email: t.asakawa@waseda.jp

<https://www.waseda.jp/prj-sustain/>

大阪商業大学 JGSS 研究センター

Tel. 06-6785-6013 Email: jgss@daishodai.ac.jp

<https://jgss.daishodai.ac.jp/index.html>

名古屋大学大学院環境学研究科コミュニティ防災研究会

※勝手ながら、お電話は平日 10:00～17:00 をお願いいたします。

※早稲田大学の問い合わせ先は授業や会議で研究室を離れていることがあります。

# 1. 被害の状況

まず初めに、東日本大震災による被害の状況について報告します。調査では、「あなたのお住まいは東日本大震災で被害を受けましたか」と尋ねました。調査対象地を地域特性に基づきまとめた地域類型ごと（例えば、沿岸か内陸か、あるいは、市街地か農漁村か、など）に集計した結果を図1に示しました。なお、津波被害と地震被害の両方の被害にあった方は、津波被害として集計しています。また、カッコ内の数値は有効回答者数を示しています（以下同様）。

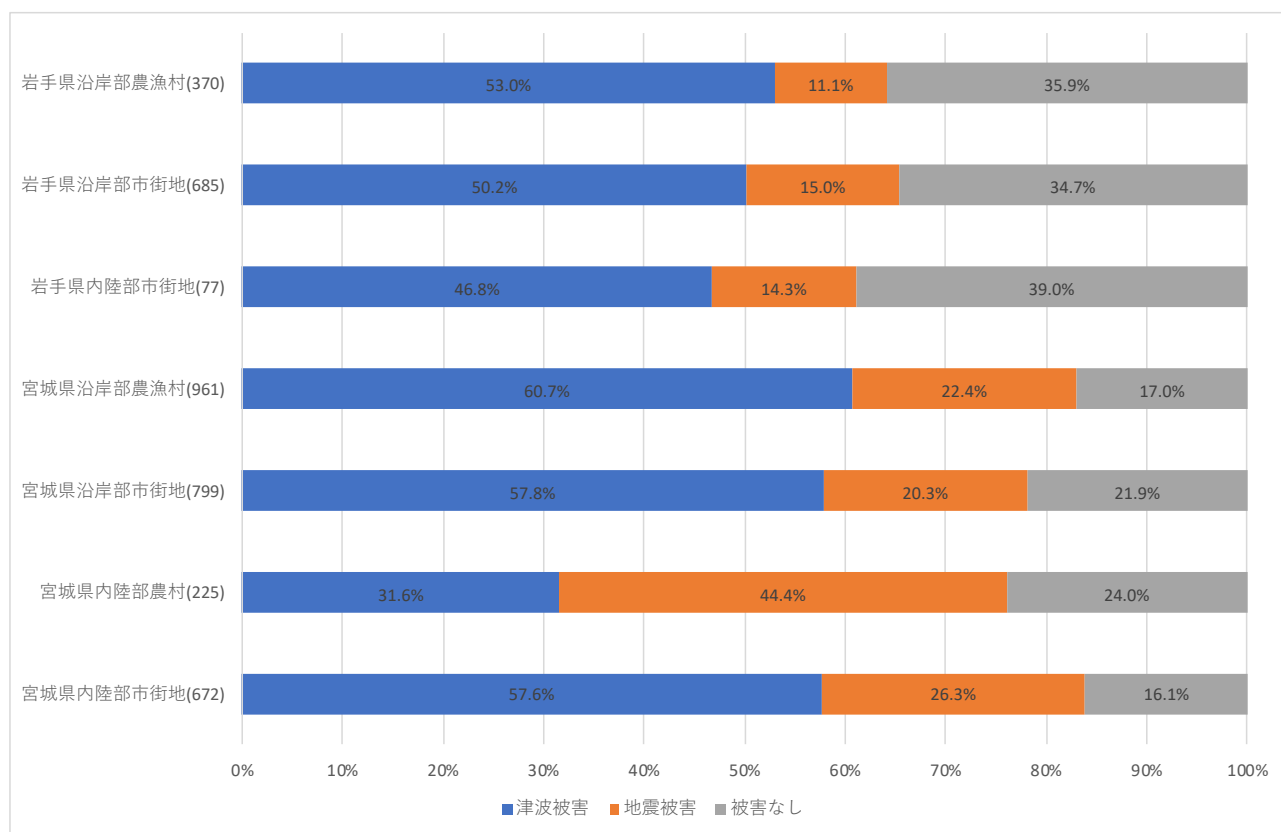


図1 東日本大震災による被害状況

地域類型ごとに災害による被害状況は異なり、岩手県・宮城県ともに沿岸部において津波被害の割合が高い値を示していました。ただし、宮城県では岩手県と異なり、内陸部の市街地でも津波被害が57.6%と高い値を示しております。

次に、住まいの被害の程度についてです。調査では「お住まいの被害はどの程度のものでしたか」と尋ねました。図2は、被害を受けた方のみを対象とした集計結果です。その結果、岩手県は沿岸部でも内陸部でも全壊の被害が多くみられました。宮城県では津波の被害が多かった内陸部の市街地では全壊の被害が多くみられました。4割程度が地震被害のみを受けていた宮城県内陸部の農村では、一部損壊の被

害が4割程度みられました。

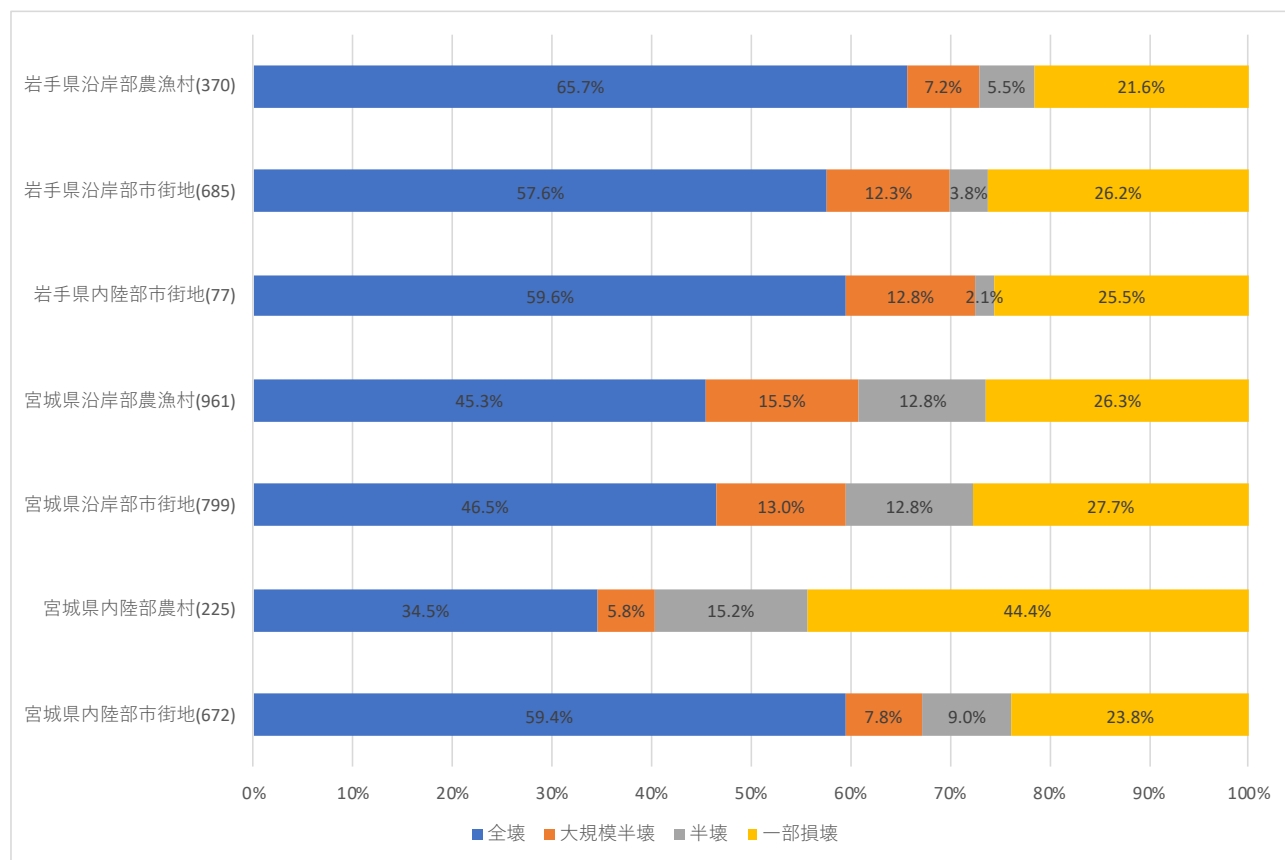


図2 住まいの被害の程度

このように、「災害による被害状況」は地域類型によって異なっており、それに伴って「住まいの被害の程度」も地域類型によって異なっていることがわかりました。

被害の状況は各地域によって異なっていたものの、災害復興事業の多くは県や市町といった自治体単位で計画・実施されました。これらの行政機関による災害復興事業について、住民のみなさまはどのように評価しているのでしょうか。この点について次に報告いたします。

## 2. 復興事業評価

調査においては、「あなたは以下の行政機関の震災復興事業をどう評価しますか」と尋ね、「県による震災復興事業」「市町による震災復興事業」のそれぞれについて評価していただきました。

図3は、「県による震災復興事業」に対する評価結果です。「大いに評価できる」と「ある程度評価できる」の回答を合わせた肯定的な評価は、おおむね7割と高い

値を示していました。岩手県内陸部の市街地が最も高い値を示し、宮城県沿岸部の農漁村地域が最も低い値を示していました。

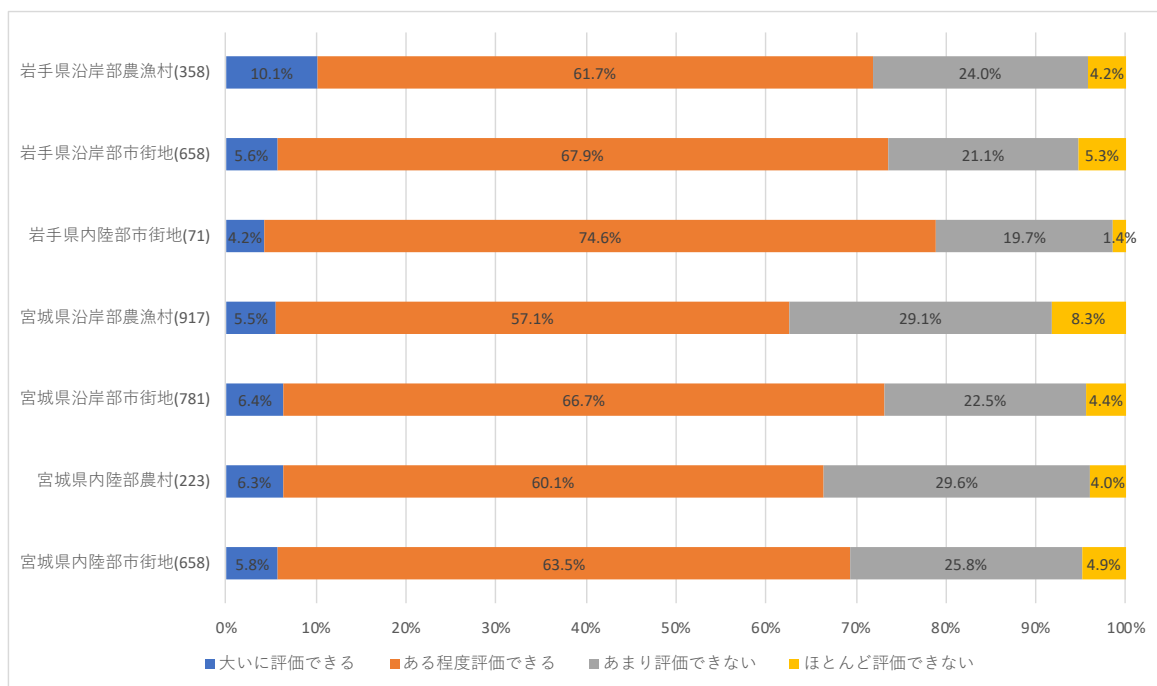


図3 県による震災復興事業

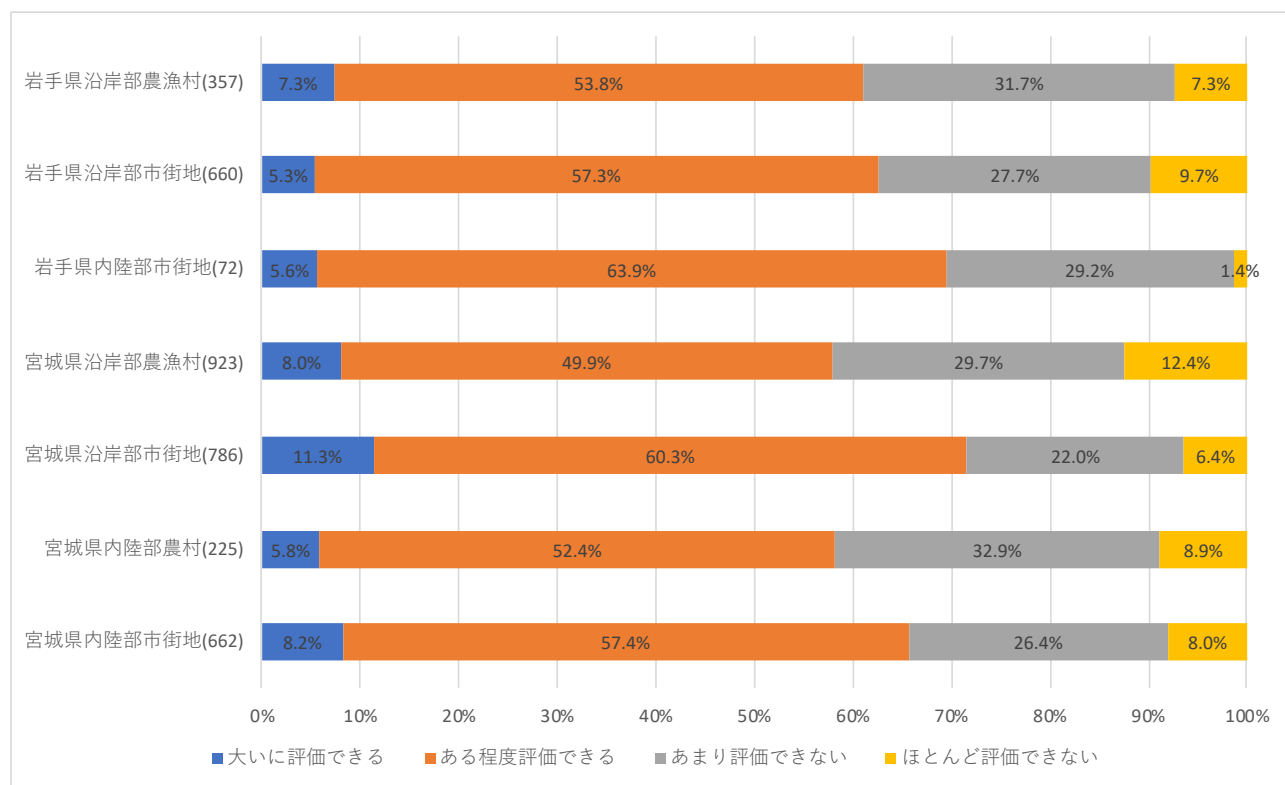


図4 市町による震災復興事業

図4は「市町による震災復興事業」に対する評価結果です。全体でみると肯定的な評価は6割程度でした。肯定的な評価が最も高い地域は、県と同様に岩手県内陸部の市街地で7割程度でした。それに対して、肯定的な評価が相対的に低い地域は宮城県の沿岸部農漁村と内陸部農村で6割程度でした。

このように、各行政機関による震災復興事業に対しては、評価の高低には地域類型間で差が見られるものの、おおむね肯定的な評価がなされていることがわかりました。では復興の進捗状況については、住民のみなさんはどのように感じているのでしょうか。次に「復興感」についてご報告いたします。

### 3. 復興感

調査では、「震災後の復興感についてお聞きします。あなたは現在、どれくらい復興が進んだと感じていますか」と尋ね、「ご自身の生活の復興」「お住まいの地区の復興」「お住まいの自治体の復興」「お住まいの県の復興」の4種類の復興感について回答を求めました。

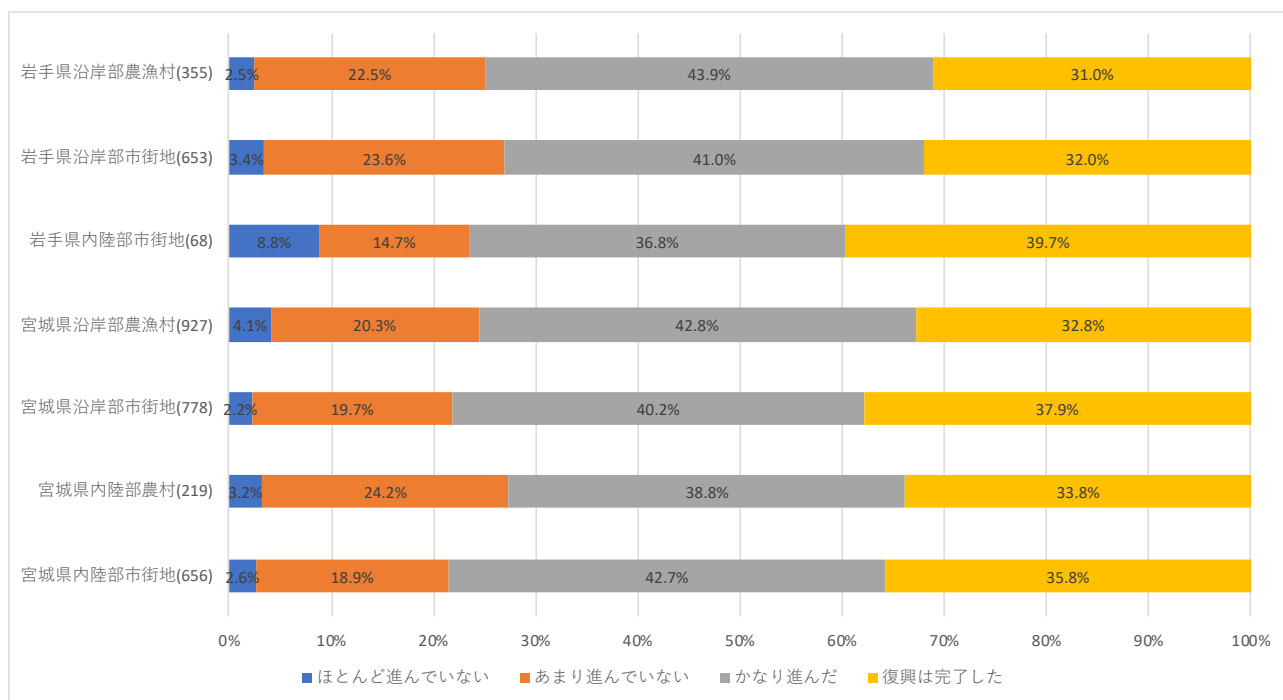


図5 自身の生活の復興

図5は、「自身の生活の復興」に対する回答です。「かなり進んだ」と「復興は完了した」の回答を合わせた肯定的な評価はおおむね8割程度と高い値を示していました。その一方で、「ほとんど進んでいない」と「あまり進んでいない」の回答を合

わせた否定的な評価は、岩手県沿岸部の市街地と宮城県内陸部の農村において3割程度と、他の地域類型よりも高い値が示されました。

図6は、「住んでいる地区の復興」に対する回答です。こちらでも同様に、肯定的な回答はおおむね8割程度と高い値でした。その一方で、否定的な回答は岩手県沿岸部の市街地と、宮城県沿岸部の農漁村、そして宮城県内陸部の農村において高い値となっております。

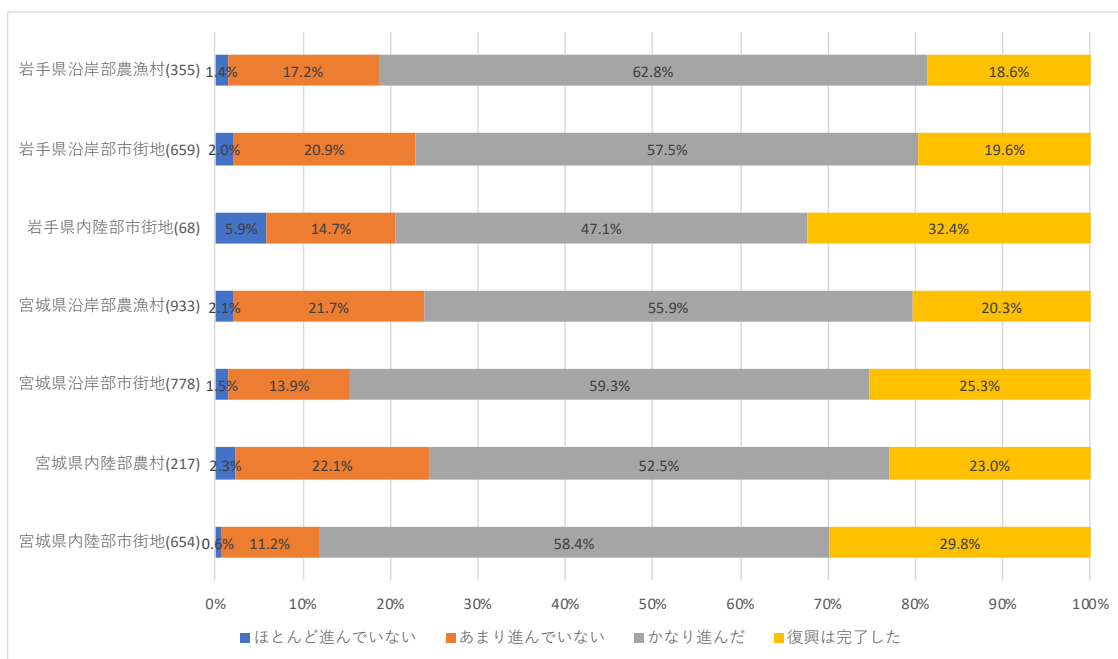


図6 住んでいる地区の復興

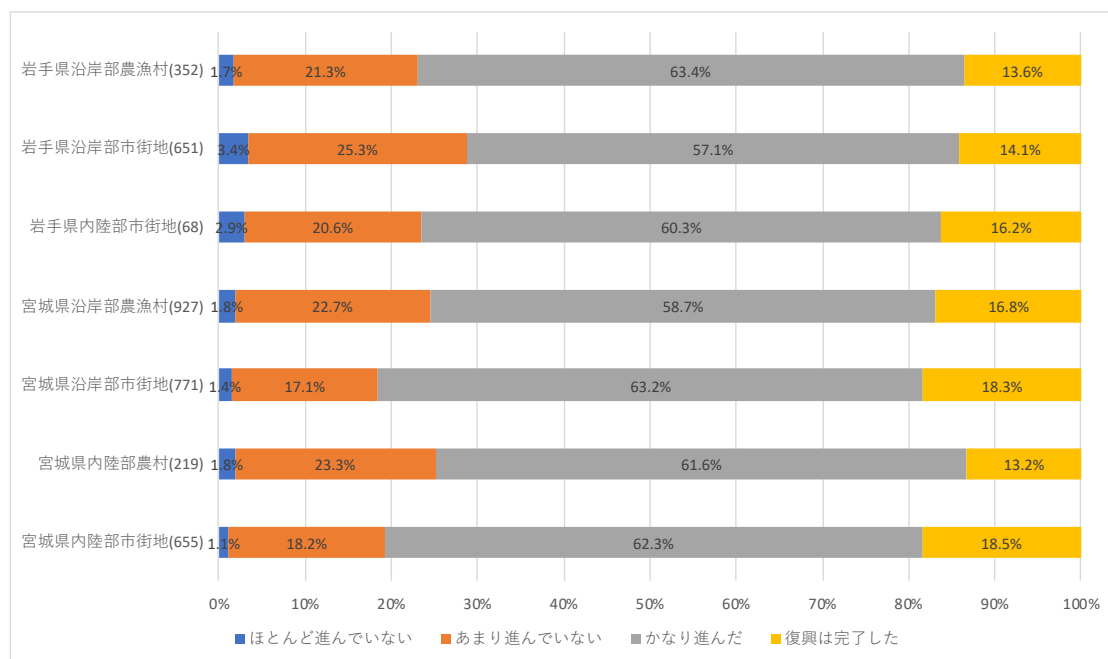


図7 住んでいる自治体の復興

図7は、「住んでいる自治体の復興」に対する回答です。こちらでも同様に、肯定的な回答はおおむね8割程度と高い値でした。その一方で、宮城県沿岸部と内陸部の市街地を除くと、他の地域類型の回答者の方は2割を超える方が否定的に回答していました。

図8は、「住んでいる県の復興」に対する回答です。こちらでも同様に、肯定的な回答はおおむね8割程度と高い値でした。その一方で、否定的な回答は岩手県沿岸部の市街地、宮城県沿岸部の農漁村、宮城県内陸部の農村、宮城県内陸部の市街地において相対的に高い値が示されていました。

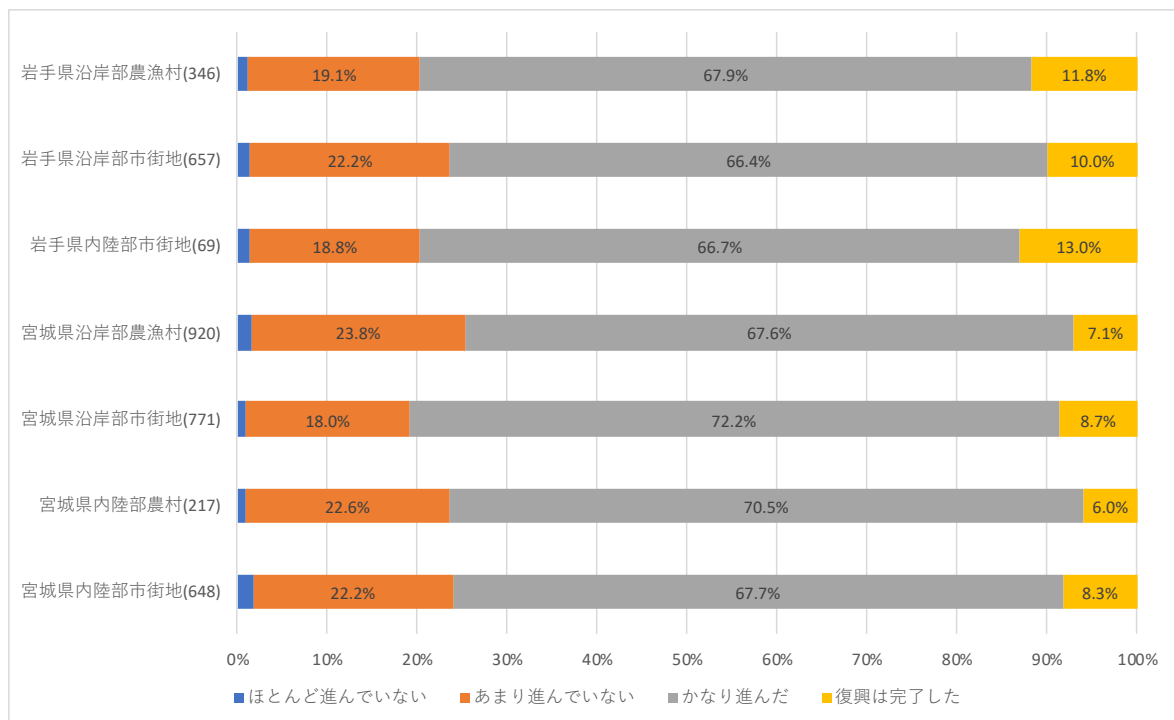


図8 住んでいる県の復興

このように、震災後の復興感については、おおむね8割の方が肯定的に回答していました。ただし、否定的な回答をする方が相対的に多い地域類型も散見されたことには留意しなければなりません。住民のみなさんの「生活の復興」や「地域の復興」という言葉の捉え方は必ずしも同じではありませんし、また暮らしている地域によっても差があるようです。

「復興」という言葉を住民のみなさんがどのように捉えているかを吟味するために、もう少し分析を進めてみました。「復興が進んだ」と評価しているのであれば、住んでいる地域の生活は震災以前よりも改善され、生活に対する満足度も高くなっていることが予想されます。果たして住民のみなさんはそのように感じているのでしょうか。この点について次に報告いたします。

## 4. 生活環境評価と満足感

調査では、「買い物の便」と「公共交通の便」のそれぞれについて「震災前の暮らしと比べて、地区の生活はよくなりましたか、それとも悪くなりましたか」と尋ね、「良くなった」から「悪くなった」までの5段階で評価していただきました。

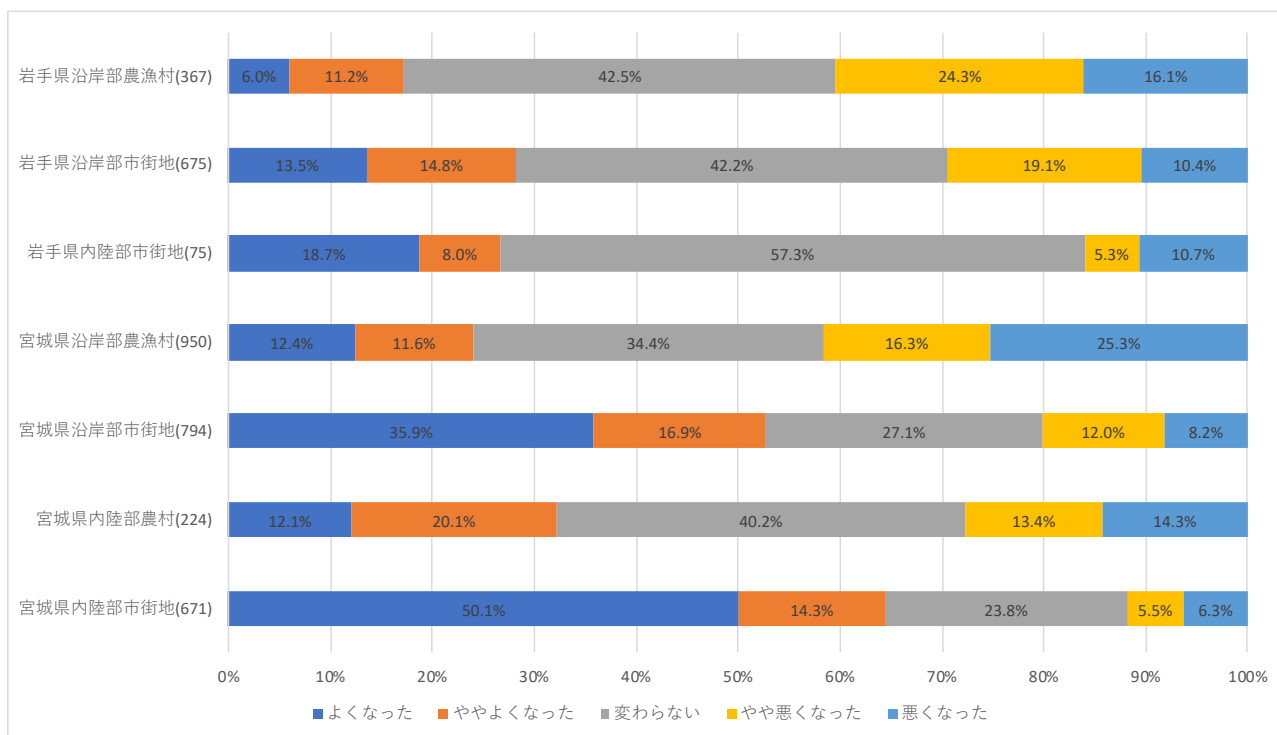


図9 買い物の便に対する評価

図9は、買い物の便に対する評価を示しています。岩手県では宮城県に比べて「変わらない」の割合が4割から6割と高い値を示していました。また岩手県についてみると、「やや悪くなった」と「悪くなった」を合わせた否定的な評価の割合が沿岸部農漁村で4割と最も高い値を示していました。

一方宮城県についてみると、「良くなった」と「やや良くなった」を合わせた肯定的な評価の割合が市街地において5割から6割と高く、農漁村においては2割から3割程度と相対的に低く、なおかつ、否定的な評価の割合も4割を超えていました。

図10は交通の便に対する評価です。岩手県では沿岸部の農漁村において否定的な評価の割合が5割程度と高く、内陸部の市街地では肯定的な評価の割合が2割程度みられました。宮城県では農漁村において否定的な評価の割合が沿岸部で5割、内陸部で4割と他の地域類型に比べて高く、市街地においては肯定的な評価の割合が内陸部で5割、沿岸部で3割と他の地域類型に比べて高い値となっていました。



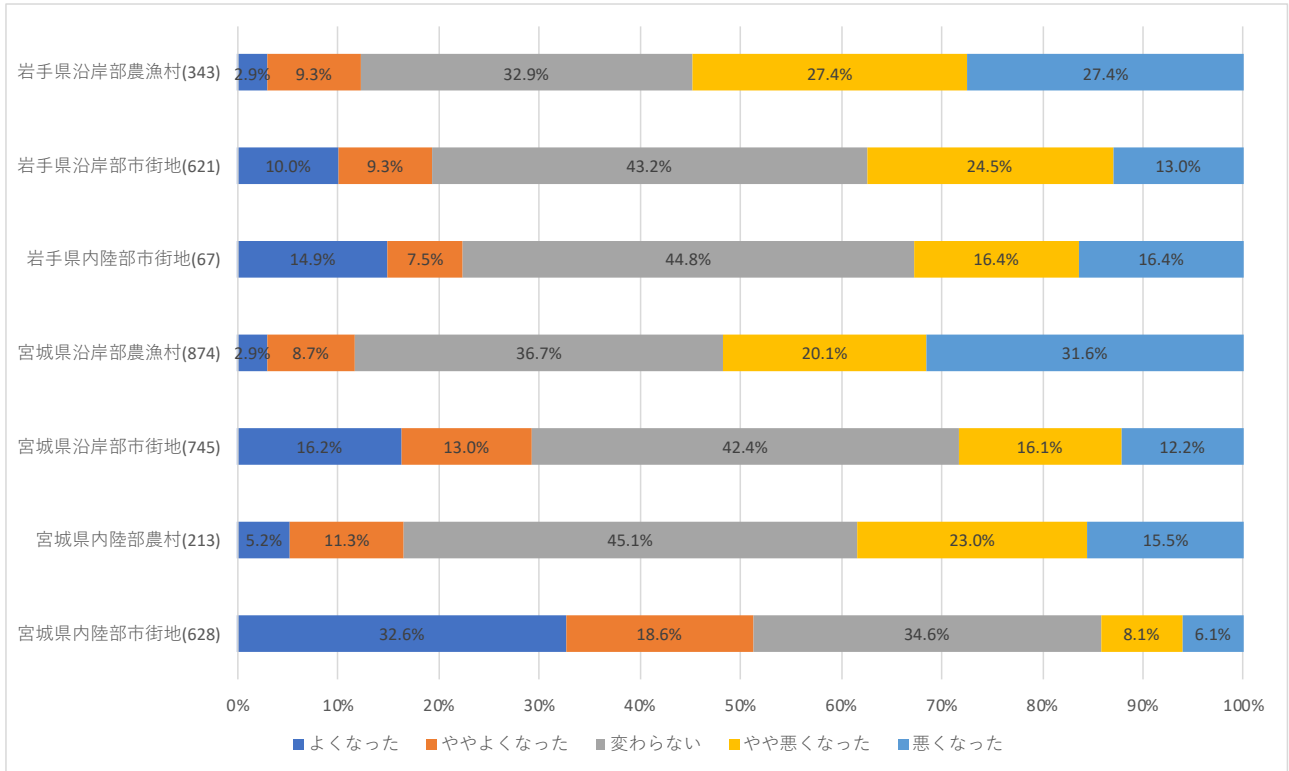


図 10 交通の便に対する評価

このように、多くの方が震災復興事業に対して肯定的に評価し、復興の進捗状況についてもかなり進んだ／復興は完了したと捉えていたものの、買い物や交通の便といった生活環境については、宮城県内陸部の市街地において半数以上が肯定的に評価しているのに対して、両県ともに沿岸部の農漁村においては否定的に評価している方が4割から5割ほどいらっしゃるということがわかりました。

次に、地区の現状評価について報告します。調査では、「生活環境や自治活動などを総合的に見て、あなたは、地区の現状に満足していますか」と尋ね、「満足」「おおむね満足」「あまり満足していない」「満足していない」の4段階で評価していただきました。

図 11 は地区の現状評価を示しており、「満足」と「おおむね満足」を合わせた肯定的な評価の割合は5割から7割を占めていました。肯定的な割合が最も低かったのは宮城県沿岸部の農漁村で5割であり、最も高かったのは宮城県沿岸部と内陸部の市街地で7割程度でした。岩手県内は地域類型による差は小さく、いずれの地域類型においても肯定的な割合は5割強でした。

このように、多くの方が復興の進捗状況についてかなり進んだ／復興は完了したと捉えていたものの、お住まいの地区の現状については、「あまり満足していない」「満足していない」と否定的に評価している方も半数近くおられることがわかりま

した。では、一体どのような要因が、地区の現状評価を高めたり低めたりしているのでしょうか。最後にこの点について検討してみます。

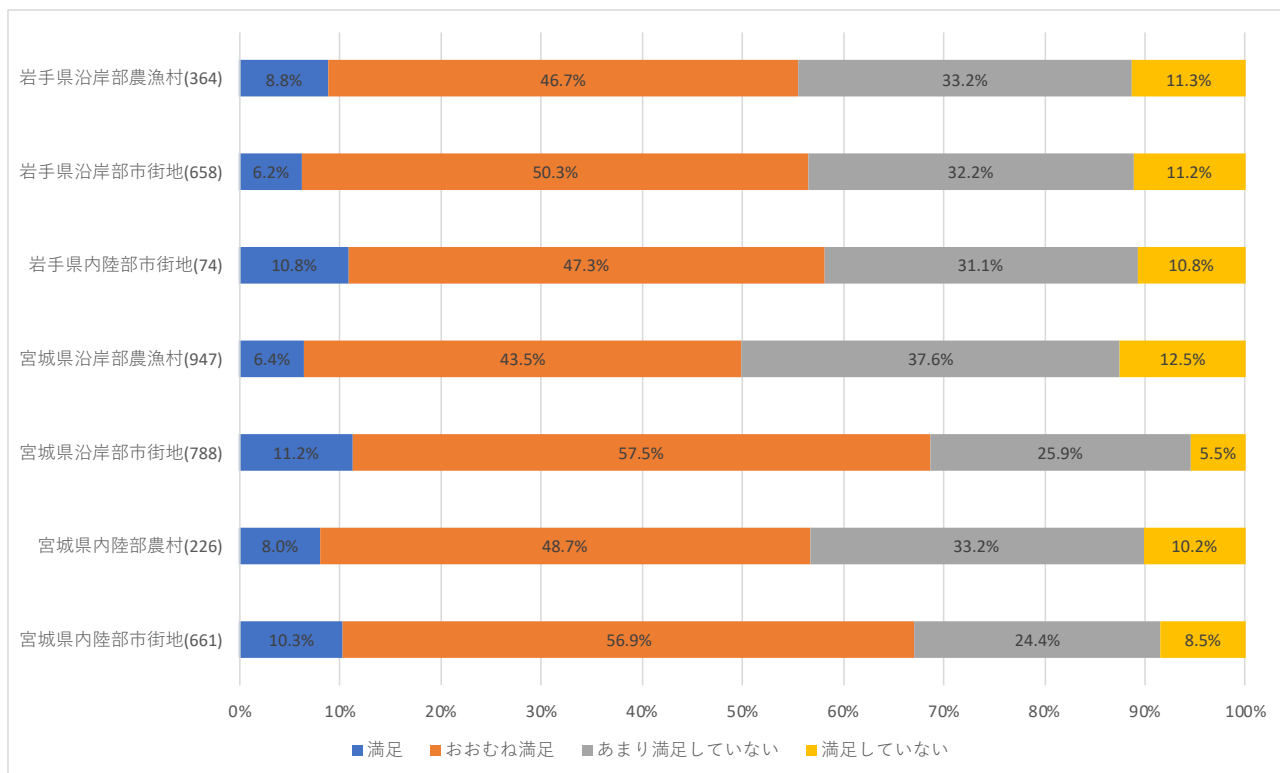


図 11 地区の現状評価

## 5. 地区の現状評価を高める要因と低める要因

地区の現状評価を高めたり低めたりしている要因について、個人的な要因と地域で共有している要因(集団的要因)に分けて分析しました。図 12 に示したグラフは、帯が右方向(正)に長いほど現状評価を高める要因であり、左方向(負)に長いほど現状評価を低める要因であることを示しています。また「\*」が付いている要因は、正や負の効果をもつと統計的に判断して良い要因であることを示しています。図 12 の左のグラフは個人的な要因を、右のグラフは地域で共有している要因(集団的要因)を示しています。

まず、左側の個人的な要因について説明します。現状評価を高める要因としては「復興感」が挙げられ、生活の復興、地区の復興、自治体の復興を肯定的に評価している人ほど現状を肯定的に評価していることがわかります。反対に現状評価を低める要因としては「年代」「現在の住まいの種類」「生活環境評価」が挙げられ、70代の人に比べて50代と60代の人、(持家・マンション・民間賃貸住宅などで暮ら

す人に比べて) 災害公営住宅で暮らす人、買い物の便と公共交通の便が悪化したと評価している人は、現状を否定的に評価していることがわかります。

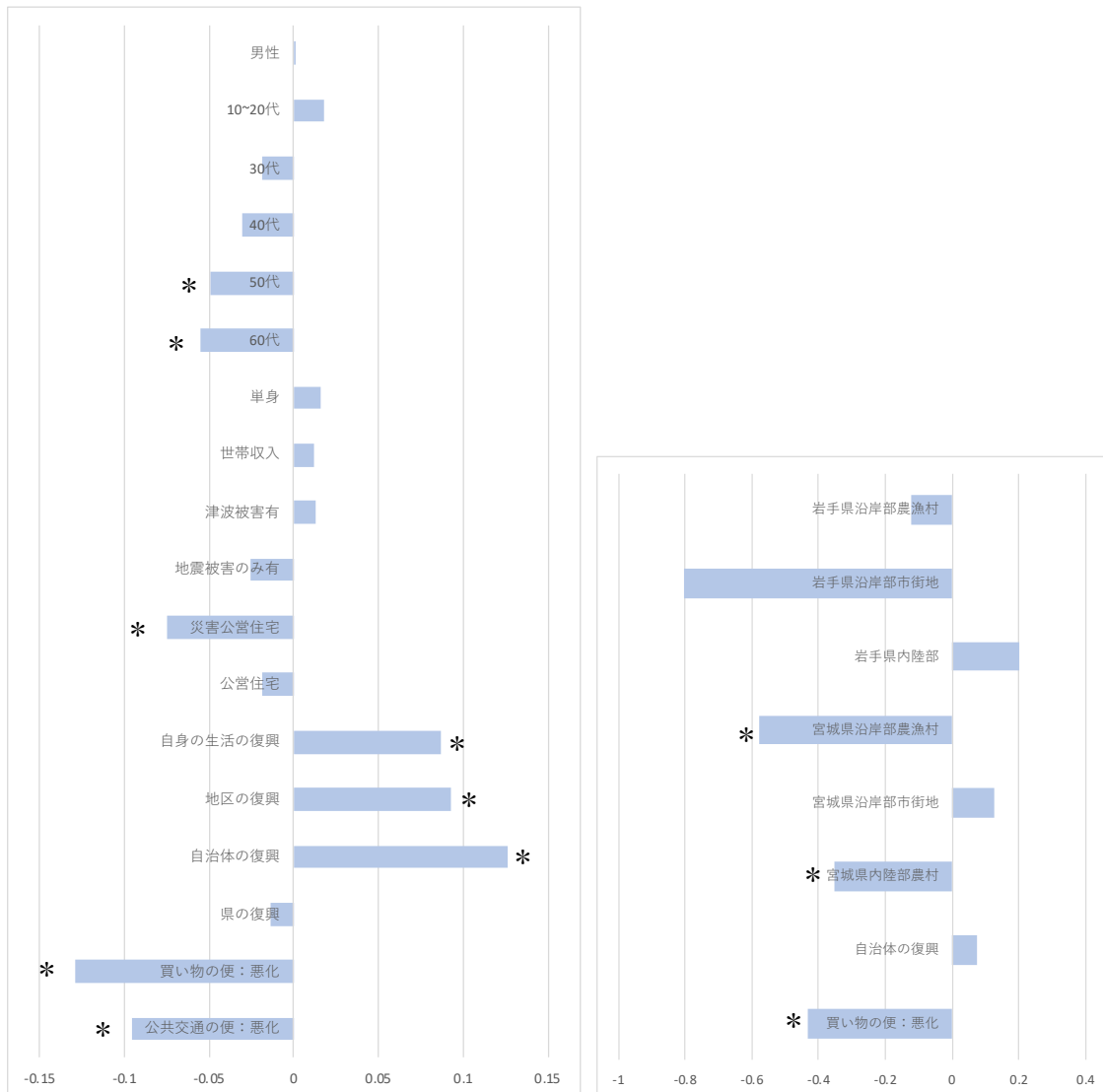


図 12 地区の現状評価を高める要因と低める要因  
(数値は標準化偏回帰係数)

右側のグラフは地域で共有している要因（集団的要因）であり、個人的な要因とは別に、地域で暮らす人びとに共通して影響をおよぼしていると考えられる要因を示しています。分析の結果、統計的にみた場合に、負の効果をもつと判断される要因だけが得られました。具体的には「地域類型」「生活環境評価」が挙げられ、宮城県内陸部の市街地で暮らす人に比べて宮城県沿岸部および内陸部の農漁村で暮らす人、買い物の便が悪化したと評価している人は、現状を否定的に評価していることがわかりました。

## 6. 調査から見えてきたこと

最後に、本調査から見えてきたことを簡単にまとめます。東日本大震災による被害状況は地域類型ごとに異なり、岩手県では沿岸部において、宮城県では沿岸部に加え内陸部の市街地においても津波被害が多く見られました。災害復興事業に対する評価は地域類型ごとの差は少なく、多くの住民の方がおおむね肯定的な評価をされていました。また復興の進捗状況についても地域ごとの差は少なく、多くのみなさんが「復興が進んだ」という評価をされていました。しかしながら、生活環境については震災前と変わらないという評価が多く、地区の現状についても「あまり満足していない」「満足していない」と否定的に評価する方が半数近くおられることがわかりました。

また、「復興が進んだ」という評価は地区の現状評価を高める個人的要因となる一方で、災害公営住宅で暮らしたり生活環境が悪化したと感じたりしている人は、地区の現状を否定的に評価していることがわかりました。そして宮城県の沿岸部と内陸部の農漁村で暮らす人たちと、生活環境が悪化したと評価する人が多い地域で暮らす人たちは、地区の現状を否定的に評価していることもわかりました。

これらの結果からは、県あるいは自治体を単位として一律に行われてきた政府や自治体による復興事業メニューだけでは生活環境の整備がなされない地域が存在していることが示唆されます。東日本大震災から10年以上経過してもなお、生活環境の整備がなされない地域があることに留意すべきだと考えます。

また、生活環境の整備はそれぞれの地域のニーズに対応している必要があるため、県や自治体などを単位として一律に行うことが困難であることも見えてきました。被災地域に対して一律にレディーメイドの事業を行うのではなく、それぞれのコミュニティを単位とした計画と、複数のコミュニティを包含する広域地域圏を単位とした計画をそれぞれに立案し、オーダーメイドの事業を行う必要があると考えます。

### 【調査の概要】

調査実査：2021（令和3）年10～11月 調査方法：郵送法調査 有効回収率：45.9%

性別：男性 1,828名(45.7%)、女性 2,136名(53.5%)、無回答 32名(0.8%)

年代：10～20代 202名(5.1%)、30代 314名(7.9%)、40代 507名(12.7%)、50代 760名(19.0%)、60代 1,001名(25.1%)、70代以上 1,185名(29.7%)、無回答 27名(0.7%)

住まいの種類：戸建持ち家 3,209名(80.3%)、分譲マンション 31名(0.8%)、民間賃貸住宅・借家 210名(5.3%)、災害公営住宅 399名(10.0%)、公的賃貸住宅 79名(2.0%)、その他 38名(1.0%)、無回答 30名(0.8%)